

第9期計画の評価

基本目標1	健康寿命の延伸、重度化防止に向けた取り組みの推進	2
(1)	生涯を通した健康づくり活動の推進	2
(2)	介護予防・重度化防止の推進	5
基本目標2	高齢者の尊厳に配慮したケア対策の推進	7
(1)	高齢者虐待の防止	8
(2)	認知症施策の推進	10
(3)	成年後見制度・消費者被害防止の推進	13
基本目標3	地域におけるネットワークの構築	15
(1)	地域包括支援センター機能の充実、体制の強化	15
(2)	総合的な地域ケア体制の充実	15
(3)	医療と介護の連携強化	19
(4)	高齢者を支える体制の整備、セーフティネットの推進	22
基本目標4	生きがい・安心のある暮らしの実現	24
(1)	高齢者の積極的な社会参加の推進	24
(2)	地域での生活の自立支援	27
(3)	介護家族への支援	29
基本目標5	介護サービスの質の向上と介護保険事業の適正な運営	31
(1)	サービスの質の向上と介護現場に対する支援	31
(2)	利用者本位のサービス提供の推進	34
(3)	介護保険事業の適正な運営	36
(4)	低所得者対策の推進	38

基本目標１ 健康寿命の延伸、重度化防止に向けた取り組みの推進

(１) 生涯を通した健康づくり活動の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
リフレッシュ相談会	開催回数(回)	14	14	14
	参加人数(人)	35	34	35
ゲートキーパー養成研修	開催回数(回)	4	5	5
	参加人数(人)	139	159	150
運動に関する健康教育	開催回数(回)	32	28	106
個別栄養相談	電話、面接、訪問 (件)	643	515	500
健康講座、養成講座	回数(回)	4	3	4
	人数(人)	44	26	35
大腸がん検診	受診率(%)	12.4	12.5	12.7
胃がん検診	受診率(%)	2.1	2.1	2.2
肺がん検診	受診率(%)	14.7	14.7	14.9
子宮がん検診	受診率(%)	17.6	16.7	17.4
乳がん検診	受診率(%)	17.7	17.2	17.6
骨密度検診	受診率(%)	1.5	1.4	1.5
歯周病検診	受診率(%)	5.7	5.8	5.9
世界禁煙デーを活用した啓発	配布か所数(か 所)	376	344	360
禁煙指導数	延人数(人)	391	392	391
アルコール関連問題啓発週間を活用した啓発	実施回数(回)	1	1	1
ヘルスアップサポーターいずみ	活動登録者(人)	67	61	68

▶活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
いきいきいずみ体操の周知・啓発件数 (事業のPR活動)	PR 件数	目標		16 件	16 件	16 件
		実績	19 件	18 件	16 件	
いきいきいずみ体操の体験版実施回数	実施回数	目標		12 回	12 回	12 回
		実績	16 回	8 回	12 回	

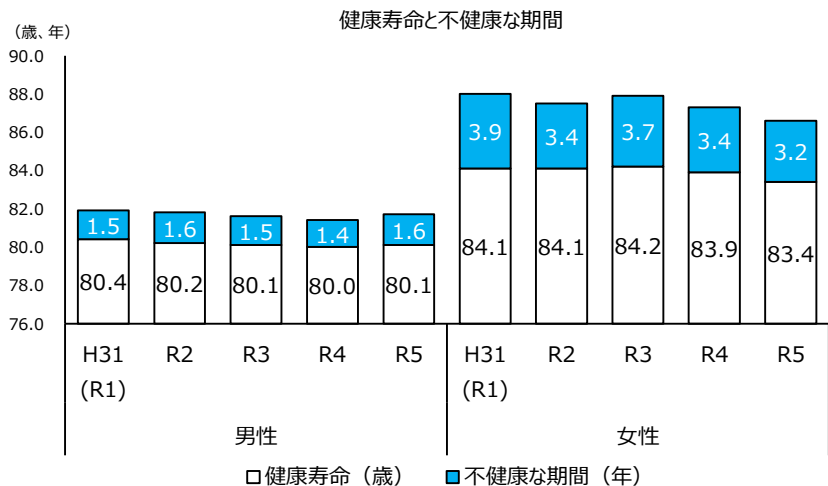
○PR 件数については、地域包括支援センターが地域での PR 活動を行っており、目標値を達成しています。

○体験版実施回数については、令和 6 年度に啓発活動を行った団体が活動を開始したり、令和 7 年度は新たに街かどデイハウスでも取り組みを開始しており、目標値を達成しています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果 P3 参照

		実績 (第 8 期)	目標 (第 9 期)	実績 (第 9 期)
健康寿命の延伸	男性	80.1 歳 (R3)	81 歳	80.1 歳 (R5)
	女性	84.2 歳 (R3)	85 歳	83.4 歳 (R5)
健康状態がとてもよい（主観的健康観）と答える人の増加【アンケート】	未認定者	14.5%	16.0%	11.8%
	要支援者	2.8%	4.0%	1.9%
いきいきいずみ体操の団体数、参加者数の増加	団体数	100 団体	125 団体	108 団体 (R8.5)
	参加者数	2,205 人	2,600 人	2,333 (R8.5)

○健康寿命は、令和 5 年度で男性が 80.1 歳と横ばいで、女性は 83.4 歳と年々健康寿命が短くなっており、目標に達していない状況ですが、不健康な期間は、令和 5 年度で女性が 3.20 年と縮小しており、日常生活を健やかに送れる期間に変化がみられます。



○健康状態がとてもよい（主観的健康観）と答えた人は、未認定者で 11.8%、要支援者で 1.9%と、目標に達していない状況ですが、「まあよい」も合わせると、未認定者の 8 割、要支援者の 5 割が健康状態がよいと答えており、前回調査から大きな変化はみられません。

○健康の保持・増進や介護予防で心がけていることで「特になし」と答えた人は未認定者で 3.7%、要支援者で 6.5%と少数であり、多くの人が健康づくりや介護予防を意識しています。

- 具体的に心がけていることは、未認定者は「定期的に歩いたり運動したりするなど足腰をきたえている」、要支援者は「歯磨きなど口腔ケアに努めている」が最も多く、次いで未認定者・要支援者ともに「定期的に健康診断等を受けている」が続いています。ほか「趣味を持っている」「友人との時間を持つ」「人と話をする機会を持つ」などの、社会的交流も多くなっています。
- いきいきいずみ体操の団体数、参加者数は目標に届いていないものの、団体数・参加者数ともに増加の傾向にあります。

■分析

- 第4次健康都市いずみ21・食育推進計画に基づき、「栄養・食生活」や「身体活動・運動」など、市民の健康増進に向けた8分野の健康づくりに取り組んできました。
- 各種健康診査や健康教室を通じて、運動などのフレイル予防の指導や相談、情報提供に努めました。
- 身体的な活動だけでなく、社会的交流の機会を持つことが自身の健康増進につながります。
- 市民が主体となって運営するいきいきいずみ体操などの健康づくり活動を通じて、社会交流の場が創出されており、身体的・精神的・社会的な健康に寄与しています。

■次期計画に向けての方向性

- 高齢者一人ひとりが自分らしい「健康」な生活を送れるよう、市民の「主体性」を育み、一人ひとりの「ウェルビーイング」の向上を見据えながら、各種事業に取り組む必要があります。
- いきいきいずみ体操の継続的な運営に向け、活動支援および新規立ち上げ支援が必要です。
- いきいきいずみ体操も含め、高齢者が社会的な交流を図れる場づくりが必要です。

(2) 介護予防・重度化防止の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
一般介護予防教室（足腰づくり教室、脳活教室、暮らしの健康教室）	参加者数（人）	154	184	200
地域でピンピン元気！介護予防教室	参加者数（人）	54	50	200
いきいきいずみ体操	参加者数（人）	2,205	2,333	2,400
いきいきいずみ体操 10 年以上継続団体数	団体数（団体）		9	16
いきいきいずみ体操 90 歳以上表彰者数	表彰者数（人）	63	71	75
指定訪問介護相当サービス	利用件数（件）	9,627	9,524	11,555
訪問型サービス B（おたがいさまサポーター）	利用者数（人）	89	88	90
訪問型サービス C（短期集中型サービス）	利用者数（人）	8	9	10
訪問型サービス D（移動支援サービス）	利用件数（件）	10,934	13,250	16,000
指定通所介護相当サービス	利用件数（件）	12,656	13,302	13,061
通所型サービス C（短期集中型サービス）	利用者数（人）	76	74	80
いきいきいずみ体操評価フォロー	実施団体数（団体）	79	78	85
リハビリテーション活動支援事業 地域介護予防活動支援事業	回数（回）	48	44	50
リハビリテーション活動支援事業 アセスメント訪問（お達者訪問）	回数（回）	19	34	40
自立支援型地域ケア会議 机上型	回数（回）	31	35	36
自立支援型地域ケア会議 訪問型	回数（回）	8	6	10

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
おたがいさまサポーター事業	登録者数	目標	370 人	370 人	410 人	450 人
		実績	410 人	270 人	294 人	
	活動件数	目標		60 件	70 件	80 件
		実績	68 件	89 件	88 件	
はつらつ教室参加人数の増加	参加人数	目標		80 人	80 人	80 人
		実績	75 人	76 人	74 人	
いきいきいずみ体操の周知・啓発件数 （事業の PR 活動）【再掲】	PR 件数	目標		16 件	16 件	16 件
		実績	19 件	18 件	16 件	
いきいきいずみ体操の体験版実施回数 【再掲】	実施回数	目標		12 回	12 回	12 回
		実績	16 回	8 回	12 回	

* 【再掲】は、P3 参照

- おたがいさまサポーター事業について、現状に即した運営を行うために令和５年度に登録者の実態調査（意向確認含む）を行った結果、令和６年度登録者数は減少していますが、新規登録者数は増加傾向にあります。ひとり暮らし高齢者の増加とともに本事業のさらなる活用が期待されており、引き続き事業の周知・啓発に取り組んでいきます。
- はつらつ教室（３か月間集中的に介護予防に取り組む教室：年６コース）参加人数は、介護予防が必要なハイリスク者を教室につなげ、参加支援を行うことで 70 人以上を維持しています。中断やキャンセルが発生することもあり、令和７年度の目標達成には至っていませんが、他事業と連携し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果 P 4-5 参照

		実績 (第 8 期)	目標 (第 9 期)	実績 (第 9 期)
要介護認定を受けていない後期高齢者割合の維持		67.2%	67.2%	67.1% (R7)
週 1 回以上介護予防に取り組む人の増加 【アンケート】	未認定者	23.6%	25.0%	20.9%
	要支援者	49.1%	50.0%	32.8%
いきいきいずみ体操を知っている人の増加 【アンケート】	未認定者	32.1%	35.0%	33.4%
	要支援者	39.6%	40.0%	38.1%
いきいきいずみ体操の団体数、参加者数の増加 【再掲】	団体数	100 団体	125 団体	108 団体 (R8.5)
	参加者数	2,205 人	2,600 人	2,333 (R8.5)

- 要介護認定を受けていない後期高齢者割合は、令和７年度で 67.1%と、わずかに目標に届かない状況です。
- 週 1 回以上介護予防に取り組む人は未認定者で 20.9%、要支援者で 32.8%と、ともに目標に届かない状況です。
- いきいきいずみ体操を知っている人は、未認定者で 33.4%、要支援者で 38.1%と、ともに目標に届かないものの、未認定者は若干増えています。
- いきいきいずみ体操の団体数、参加者数は目標に届いていないものの、団体数・参加者数ともに増加の傾向にあります。【再掲】
- 介護予防に感心がある人は、未認定者で 66.9%、要支援者で 65.9%と、未認定者・要支援者ともに前回調査から微減しているものの、未認定者における介護予防に「まったく取り組まない」層は前回調査の半数以上から 37.7%と大きく減少しています。
- 未認定者の介護予防に感心がない理由は「現状、介護予防の必要はない」、「何をしたらいいかわからない」の回答が多いことから、介護予防の必要性や身近で取り組める介護予防について周知・啓発が必要です。各種介護予防教室を実施していますが、男性や前期高齢者の参加が少ない状況にあります。
- 介護予防に対する気運を高めるため、庁内連携・地域連携・専門職との連携から情報の共有と各種介護予防事業の活性化・活発化に取り組んでいます。

■分析

- 要介護認定を受けていない後期高齢者は令和7年度で目標をわずかに下回るものの、維持できている状況です。
- 介護予防に取り組む人は目標に達していないものの、介護予防に「まったく取り組まない」層は減少しており、地域での定着や実践者の裾野は広がっていると推察されます。
- 運動・交流・社会参加の機会となるいきいきいずみ体操を開始して10年が経過し、団体数・参加者数ともに微増であり、団体への活動継続の支援を通じ、一定の参加者数を維持できている、その活動は一定広がったと考えられます。
- 自発的に健康づくりや介護予防に取り組む「定着層」と、必要性を感じない・きっかけがつかめない「無関心層・潜在的未実施層」との二極化の可能性があります。

■次期計画に向けての方向性

- 介護予防の必要性について、引き続き周知・啓発を進めるとともに、電子ポイント事業を導入し健康無関心層を含む幅広い高齢者の参加を促すなど、介護予防活動のさらなる活性化を図る必要があります。
- いきいきいずみ体操については、現在活動している団体の継続支援を強化していく必要があります。

基本目標２ 高齢者の尊厳に配慮したケア対策の推進

（１）高齢者虐待の防止

■現状

▶目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
高齢者虐待防止実務者会議	開催回数（回）	1	1	1
地域等におけるネットワーク構築に向けた活動	活動件数（件）	7	11	10
権利擁護普及・啓発	件数（件）	287	263	270
権利擁護研修	開催回数（回）	12	6	5
高齢者虐待受理	件数（件）	57	79	80
高齢者施設における虐待受理	件数（件）	6	11	11

▶活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
権利擁護普及・啓発件数	件数	目標	48 件	50 件	52 件	54 件
		実績	167 件	287 件	263 件	

○普及・啓発件数については、虐待対応件数ではなく、地域での権利擁護の普及・啓発の実施件数であり、令和7年度の内訳として成年後見制度 30 件、高齢者虐待 14 件、消費者被害 219 件となっています。詐欺被害にあった等、地域住民からの声があがり、消費者被害防止のニーズが特に高く、いきいきいずみ体操やサロン等、様々な機会を活用しながらチラシ等の配布や情報提供、声かけなどによる早期発見・防止に取り組んでいます。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果 P6-7 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
虐待を見聞きしたときの相談相手として「どこに相談したらよいのか知らない」と答える人の低下【アンケート】	未認定者	16.6%	14.0%	17.8%
	要支援者	12.6%	10.0%	14.2%
	要介護者	8.9%	6.0%	13.7%

○虐待を見聞きしたときの相談相手として「どこに相談したらよいのか知らない」と答えた人は、未認定者で 17.8%、要支援者で 14.2%、要介護者で 13.7%と、目標に届いていない状況です

○高齢者虐待に関する相談や受理件数が増加している。

○地域包括支援センターを中心に、虐待事例の共有から虐待予防・防止に取り組むとともに、専門職向け研修会の開催や介護保険施設等に対する相談・指導に努めています。

■分析

- 虐待受理件数が増加している中、どこに相談したらよいか知らない人は前回調査から増加しており、窓口の周知に課題があります。相談相手は「家族・親族・友人」が最も多く、介護保険サービスを利用していない未認定者ほど、専門機関との接点が少ない状況にあると推察されます。
- ライフスタイルの変化や複合的な課題を持つ世帯が増えていることを背景に、対応の長期化や再発が起こりやすい可能性があります。

■次期計画に向けての方向性

- 虐待防止に向けた早期発見・早期対応を図るため、市民の身近な相談相手となる各種相談機関についても引き続き、周知・啓発が必要です。
- 地域住民や地域団体に対し、地域包括支援センター等の相談窓口の周知をさらに進め、相談しやすい環境づくりが必要です。
- また、ケアマネジャーや介護保険サービス事業者等との連携を強化するとともに、民生委員や地域主体の活動（通いの場）とも協働し、介護保険サービス未利用者層を含めた地域全体での見守りネットワークを引き続き、構築していく必要があります。

(2) 認知症施策の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
認知症サポーター養成講座	開催回数(回)	53	54	50
	参加者数(人)	2,553	2,342	2,000
	延参加者数(人)	23,037	25,379	27,379
認知症キャラバン・メイト活動支援事業	登録者数(人)	258	253	250
認知症予防に関する教室	実施回数(クール)(回)	6(24)	6(24)	6(24)
	参加者実人数(人)	62	93	100
認知症フォーラム	参加者数(人)	177	129	150
認知症高齢者等 SOS おかえり ネットワーク	事前登録者数(人)	775	831	890
	見守り協力者数(人)	1,753	1,832	1,900
認知症高齢者等声かけ見守り訓練	実施校区数(校区)	1	1	1
	出張講座開催数(回)	4	13	12
高齢者見守り協力事業所ネットワーク 事業	登録事業所数(事業所)	223	264	284
医師によるもの忘れ相談会	相談者数(人)	33	31	30
	開催回数(回)	10	9	10
認知症初期集中支援事業	新規実施件数(件)	2	2	2
	相談件数(件)	13	11	10
認知症関連ボランティア・専門職 向け研修	受講者数(人)	84	42	60
チームオレンジ	認知症サポーターステップ アップ講座開催回数(回)	2	2	2
	認知症パートナー総数(人)	264	356	436
	チーム数(チーム)	97	120	130
オレンジカフェ	開催か所(か所)	15	15	15
	開催回数(回)	92	160	150
	参加者数(人)	1,273	1,307	1,000
認知症高齢者等安全確保事業 (GPS機器初期費用助成等)	利用決定者数(人)	4	2	2

▶活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	目標		45回	45回	45回
		実績	43回	53回	54回	
認知症サポーターステップアップ講座	開催回数	目標		2回	2回	2回
		実績	2回	2回	2回	

○認知症サポーター養成講座は、令和7年度より当事者のメッセージを用いて内容の充実を図り、小学生から大学生、地域・企業など幅広く実施しています。

○さらに認知症サポーターから一歩踏み込んで、より実践的に当事者に寄り添い活動する「認知症パートナー」を育成するためステップアップ講座を開催し、認知症の人や家族を住み慣れた地域の住民で直接支援する「チームオレンジ」への活動につなげています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P8-13 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
認知症の相談窓口を知っている人の増加 【アンケート】	未認定者	11.7%	14.0%	13.5%
	要支援者	18.5%	21.0%	13.5%
	要介護者	43.7%	46.0%	33.3%
認知症サポーターを知っている人の増加（「知っている」と答えた人の増加）【アンケート】	未認定者	5.0%	8.0%	8.1%
	要支援者	4.2%	7.0%	5.2%
	要介護者	13.3%	16.0%	8.6%

○認知症の相談窓口を知っていると答えた人は、未認定者・要支援者でともに13.5%、要介護者で33.3%となっており、介護状態にかかわらず「いいえ（知らない）」が最も多くなっています。

○認知症サポーターを知っている人は、未認定者で8.1%、要支援者は5.2%、要介護者は8.6%となっており、未認定者は目標を達成し、要支援者・要介護者は目標に届いていない状況です。

○「新しい認知症観」を知っているか尋ねたところ、約8割が「言葉、内容を知らない」と答えています。

○認知症になったときの不安は、介護状態にかかわらず「家族や周りの人に負担や迷惑をかけてしまうのではないか」が最も多くなっています。

○あなたや家族が認知症になった時の必要な支援は、介護状態にかかわらず「相談窓口や病院、介護サービスなどの情報が簡単に収集できる仕組み」が最も多く、次いで「認知症の専門医の紹介、サポート」、「所在不明となった場合に早期発見できるためのネットワーク」となっています。

○自分の思いを伝えられるか、自分らしく暮らせているか、自分の望む生活が継続できているかを尋ねたところ、多くの人は「思う（できている）」と答えていますが、認知症自立度が重くなるほど、「思う（できている）」と答えた人の割合は減少する傾向がみられます。

- 認知症高齢者を見守る体制として、認知症高齢者等 SOS おかえりネットワーク、高齢者見守り協力事業所ネットワーク事業、チームオレンジによる活動を展開しています。協力者や見守り登録事業所数、認知症パートナーなど、地域の協力者は年々増加しています。

■分析

- 認知症の人を支える地域体制や協力者は年々充実しているものの、市民の相談窓口や認知症サポーターに対する認知度は目標に届いていません。また、認知症への不安として「家族への負担」が最も多い一方で、必要とする支援は「情報が簡単に収集できる仕組み」が特に高く、市民への情報提供のあり方に課題があります。

■次期計画に向けての方向性

- 令和6年1月に「認知症基本法（共生社会の実現を推進するための認知症基本法）」が施行され、認知症になっても住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという「新しい認知症観」の普及が求められています。引き続き、認知症パートナーやチームオレンジ活動が地域で実働していくための働きかけなど、本人を中心とした施策展開を図る必要があります。
また、相談窓口や認知症サポーターの周知を進めるとともに、必要な情報が適切に収集できる仕組みづくりを推進する必要があります。
- 認知症自立度が重くなるにつれて、自分らしく生活できていると思う人は少なくなり、「新しい認知症観」も8割の人が知らない状況にあります。高齢者本人や家族が認知症になっても「特に不安なことはない」と答えた人は数パーセントと低いことから、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりが必要です。

(3) 成年後見制度・消費者被害防止の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
研修・講演会の参加者数	参加者数(人)	93	81	300
市長申立実施件数	件数(件)	1	2	6
市民後見人の育成人数	育成人数(人)	2	4	9
日常生活自立支援事業の待機者数	待機者数(人)	31	43	5

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
権利擁護普及・啓発件数【再掲】	件数	目標	48 件	50 件	52 件	54 件
		実績	167 件	287 件	263 件	

*【再掲】は、P8 参照

▶ 評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P14-15 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
成年後見制度の認知度の上昇（「知らない」と答えた人の減少）【アンケート】	未認定者	27.5%	25.0%	29.0%
	要支援者	39.2%	36.0%	35.5%
	要介護者	28.2%	25.0%	36.2%

○成年後見制度を知らないと答えた人は、未認定者で 29.0%、要支援者で 35.5%、要介護者で 36.2%と、要支援者は目標を達成しています。未認定者は成年後見制度・任意後見制度ともに「知っている」人が増えています。

○おおむね2年以内に商品購入やサービス利用にあたってのトラブルは、介護状態にかかわらず「ない」が最も多くなっていますが、要支援者は「ある」が前回調査から 5.2 ポイント増えています。

○未認定者の多くが請求書の支払い、預貯金の出し入れを「自分でできるし、している」と答えています。年齢が高くなるにつれて回答が低くなっています。

○成年後見制度に関する地域連携ネットワークの構築にあたり、令和6年度から中核機関の設置・運営を開始しています。

○成年後見制度や消費者被害防止に向けた各種講座・研修を開催し、理解の促進を図っています。

■分析

- 成年後見制度に関する周知・啓発活動に取り組んでいるものの、特に制度を必要する要介護者やその家族への浸透が不十分な状況にあります。
- 団塊の世代が後期高齢期を迎えるとともに、地域コミュニティの希薄化が進む中、トラブルのリスクを抱える要支援・要介護者やひとり暮らし高齢者など、頼れる身寄りがいない高齢者が増えてくると想定されます。
- 前回調査と比較すると、未認定者・要支援者・要介護者のすべての区分において、トラブルが「ある」と答えた割合が上昇しており、消費生活センターとの連携し、引き続き周知・啓発が必要です。

■次期計画に向けての方向性

- 成年後見制度や消費者被害防止の周知・啓発をさらに進め、相談体制を強化するとともに、引き続き、必要とする人が早期に権利擁護の支援を受けられる環境が必要です。
- 頼れる身寄りがいない高齢者が抱える「生活支援」「財産管理」「身元保証」「死後事務」などの複合的な課題に対し、日常生活支援も含めた包括的な支援体制の充実が必要です。

基本目標3 地域におけるネットワークの構築

(1) 地域包括支援センター機能の充実、体制の強化

■現状

▶目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
総合相談業務	総合相談延件数（件）	6,695	7,922	8,000
法律支援事業（面談相談）	実施回数（回）	2	2	2
権利擁護普及・啓発【再掲】	件数（件）	287	263	270
介護支援専門員等からの相談	件数（件）	494	603	600
介護支援専門員への研修会、会議等の開催	開催回数（回）	39	45	45
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	連携体制づくり 延件数（件）	292	631	650
地域におけるネットワークの構築に向けた 活動件数	活動延件数（件）	328	430	450
地域包括支援センター運営協議会	実施回数（回）	2	2	2

▶活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
地域ケア会議開催回数	回数	目標	100回	90回	95回	100回
		実績	90回	79回	76回	
介護支援専門員への研修会、会議等の開催 回数	回数	目標	10回	25回	29回	33回
		実績	31回	39回	45回	
地域におけるネットワークの構築に向けた 活動件数	件数	目標		150件	170件	190件
		実績	182件	328件	430件	

○地域ケア会議の開催回数は、令和7年度でエリア会議16回、自立支援型地域ケア会議の机上型36回、訪問型7回、個別地域ケア会議16回となっています。個別地域ケア会議は運営する地域包括支援センターにおける個別のケース会議から地域全体の課題へつなげる視点を深めるとともに、また開催しやすい環境づくりを図ることが求められます。

○介護支援専門員への研修会等の開催数、地域におけるネットワークの構築に向けた活動件数は、地域包括支援センターによる地域活動の結果、令和6年度・令和7年度ともに目標値を上回っており、地域包括支援センターの周知や関係機関との体制強化につながっています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P16-18 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
地域包括支援センターを知っている人の増加 （「現在、利用している」「過去に利用したことがある」「知っているが、利用していない」の計）【アンケート】	未認定者	39.2%	42.0%	45.2%
	要支援者	56.0%	59.0%	64.5%
	要介護者	67.3%	70.0%	61.1%
地域包括支援センターを利用して「満足」と答えた人の維持（「満足」「やや満足」の計）【アンケート】	未認定者	87.0%	90.0%	87.2%
	要支援者	90.1%	93.0%	88.9%
	要介護者	93.4%	96.0%	96.0%

- 地域包括支援センターを知っている人は、要介護者は前回調査より低くなっているものの、未認定者・要支援者は前回調査よりも認知度が高く、目標を達成しています。
- 地域包括支援センターを利用した際の満足度は、要介護者のみ目標を達成していますが、約9割が満足している状況です。
- 地域包括支援センターと連携できているケアマネジャーは79.5%で、前回調査から4.1ポイント増えています。
- ケアマネジャーが地域包括支援センターに期待する役割は「支援困難事例の相談・助言」で前回調査においても最も多い回答でした。次いで「インフォーマルサービスに関する情報提供」「地域の総合相談としての役割」が続き、ともに半数を超えています。
- 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの体制の強化を図るため、令和6年度に各地域包括支援センター職員を1名増員し、認知症地域支援推進員を配置、令和7年度には地域包括支援センターから1名を在宅医療介護連携推進コーディネーターに加え、連携機能を強化しました。また、各種会議を通じて、地域包括支援センターの職員の資質向上及び業務の質の標準化にも取り組んでいます。
- 地域包括支援センター職員が、「協議の場」への参画や地縁組織・団体へのアプローチ、いきいきいずみ体操への活動支援など、積極的に地域に出向き、「顔の見える関係」を構築しています。
- 地域包括支援センターへの相談件数は年々増えています。

■分析

- 地域包括支援センターが地域に根ざした活動や体制強化を進めてきたことにより、地域包括支援センターの認知度は着実に向上しており、利用者の満足度も高い水準を維持しています。
- 高齢化の進展やライフスタイルの変化に伴う相談内容の複雑化・多様化から、ケアマネジャー等と密接に連携しながら、困難事例への対応や地域のインフォーマルサービスなどの社会資源を有効に活用していく体制づくりが求められています。

■次期計画に向けての方向性

- これまでの取組を継続しつつ、高齢化の進展に伴う複雑・多様な相談へ迅速に対応するため、地域包括支援センターの総合相談体制に期待する役割は高まっていくと考えられます。
- 地域のケアマネジャーや関係機関、地域の見守りネットワークとのつながりをさらに緊密にし、インフォーマルサービス等も含めた地域資源との連携・情報共有を進めることで、多様な課題に対応できる支援体制が必要です。

(2) 総合的な地域ケア体制の充実

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
地域包括支援センター運営協議会	実施回数(回)	2	2	2
責任者会議	実施回数(回)	1	1	1
センター長会議	実施回数(回)	3	3	3
いきいきサロン数(小地域ネットワーク事業)	か所数(か所)	149	145	145
子育てサロン数(小地域ネットワーク事業)	か所数(か所)	11	11	12
協議の場	開催校区数(か所) 開催回数(回)	19 校区 44 回	20 校区 47 回	調整中
第2層協議体	開催回数(回)	50	122	80

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
地域ケア会議開催回数【再掲】	回数	目標	100 回	90 回	95 回	100 回
		実績	90 回	79 回	76 回	
地域におけるネットワークの構築に向けた活動件数【再掲】	件数	目標		150 件	170 件	190 件
		実績	182 件	328 件	430 件	

*【再掲】は、P15 参照

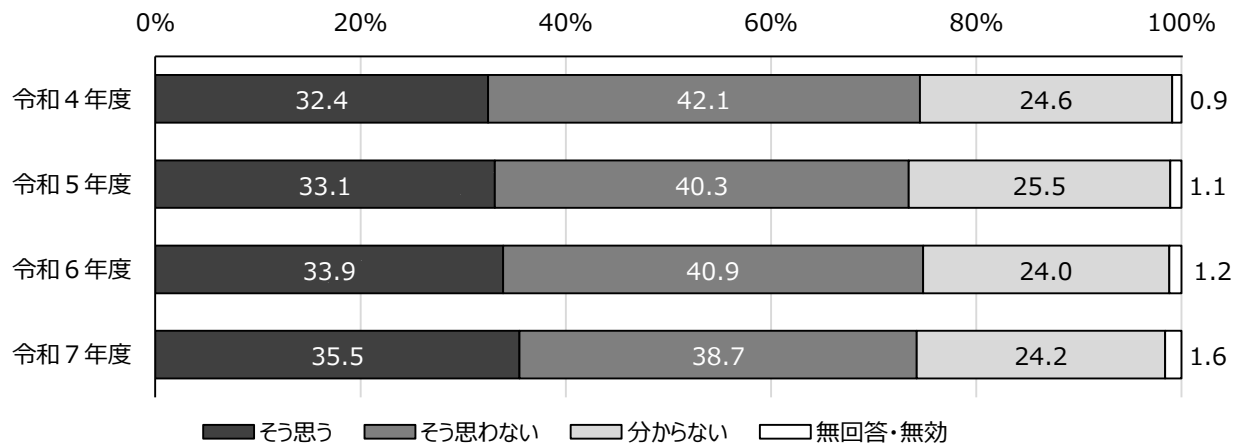
▶ 評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果 P19 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
和泉市は高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると感じる市民の増加(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の計)【アンケート】	18 歳以上の市民	32.4% (R4)	35.5%	35.5% (R7)

※上記は総合計画の目標管理のための市民アンケートによる調査結果

○和泉市は高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っていると感じる市民は、令和7年度で35.5%と目標を達成し、また整っていると感じる人は年々増加しています。

和泉市は高齢者や障がい者が安心して生活できる環境が整っているか



資料：和泉市「総合計画の目標管理のための市民アンケート調査」

- ケアマネジャーが連携できていると答えた関係機関は、「訪問看護ステーション」「訪問介護事業所」が9割、「地域包括支援センター」が8割となっており、前回調査から増えています。また、「歯科診療所」「調剤薬局」「訪問看護ステーション」「地域包括支援センター」「他の居宅介護支援事業所」「訪問介護事業所」「地域住民組織（民生委員等）」も前回調査から連携できているケアマネジャーが増加しています。
- 地域包括支援センター、いきいきネット相談支援センターをはじめとした様々な関係機関が集い、情報交換・共有が行える各種会議を開催し、関係機関の連携・強化を図っています。
- 地域福祉推進コーディネーター事業について、令和7年度から社会福祉協議会が中心となり、「協議の場」の活性化に向けて取り組んでいます。
- 小地域ネットワーク活動及び各種見守り事業を実施し、地域住民同士での支え合いや相談できる関係を構築することで、困りごとの早期発見に取り組んでいます。またコミュニティソーシャルワーカーが小地域ネットワーク活動に参加することで、住民からの困りごとをすみやかに専門機関につなぐ体制を構築しています。

■分析

- 各種会議の定期開催や地域ネットワーク活動の実施により、関係機関及び地域との多層的なネットワークは年々深まっています。

■次期計画に向けての方向性

- 高齢化の進展に伴い、必要とする人の増加、求められる支援内容が多様化・複雑化していることから、これまで培った保健・医療・福祉に関わる様々な関係機関や地域等との連携体制をより深めていくことが重要です。

(3) 医療と介護の連携強化

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名		単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
医療機関情報の更新		更新回数（回）	1	1	1
多職種による会議（審議会）		開催回数（回）	1	1	1
多職種による会議（専門部会）		開催回数（回）	6	6	6
医療介護コーディネーター相談対応		相談対応件数（件）	45	26	100
課題別研修	入退院支援	開催回数（回）	7	7	7
	在宅ケア多職種連携				
	歯科口腔ケア				
	服薬管理				
	リハビリテーション				
市民フォーラム		開催回数（回）	1	1	1
		参加人数（人）	62	68	100
地域出張型在宅医療介護セミナー		開催回数（回）	7	7	12
		参加人数（人）	226	201	200
人生会議メモ		配布数（部）	200	1,800	2,000
在宅医療介護コーディネーター広域会議		会議回数（件）	2	2	2

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
在宅医療介護コーディネーターの 相談対応件数	相談件数	目標		80 件	90 件	100 件
		実績	36 件	45 件	26 件	
地域出張型在宅医療介護セミナー 受講者数	受講者数	目標	1,594 人	1,150 人	1,250 人	1,350 人
		実績	1,068 人	1,294 人	1,495 人	
多職種による会議・研修（審議 会・専門部会・研修）の開催数	開催回数	目標	20 回	13 回	14 回	15 回
		実績	17 回	14 回	14 回	

- 専門職を対象とした在宅医療介護コーディネーターの相談件数について、本市における医療と介護の連携が進み、専門職の対応力が向上したことや地域包括支援センターにおけるネットワーク構築が増加したことから、相談件数が減少しています。
- 令和7年度からは在宅医療介護コーディネーターの一員に地域包括支援センターの専門職が加わっており、引き続き地域包括支援センターと在宅医療介護コーディネーターとの連携強化を図っています。

- 「地域出張型在宅医療介護セミナー」については、新規団体からのセミナー申込もあり参加者数が増加しています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P 20-21 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
医療や介護について相談できる機関が「ない」と答える人の減少・維持【アンケート】	未認定者	29.9%	27.0%	27.6%
	要支援者	4.9%	2.0%	7.7%
	要介護者	4.4%	2.0%	3.2%
医療関係者と連携ができているケアマネジャーの増加【アンケート】	病院	66.9%	70.0%	63.6%
	診療所	58.5%	60.0%	51.1%
	歯科診療所	37.3%	40.0%	50.0%
	調剤薬局	47.5%	50.0%	51.1%
	訪問看護ステーション	88.1%	90.0%	89.8%

- 医療や介護について相談できる機関が「ない」と答えた人は、未認定者で 27.6%、要支援者で 7.7%、要介護者で 3.2%となっており、未認定者、要介護者においては目標に届いていないものの減少傾向にあります。実際に相談している機関として、未認定者は「病院・診療所」、要支援者・要介護者は「介護関係の事業所（ケアマネ施設相談員等）」が最も多くなっています。
- ケアマネジャーが連携できている医療関係者は、「歯科診療所」「調剤薬局」は目標を達成しており、そのほかの機関においても半数以上が連携できている状況です。
- ケアマネジャーの「在宅医療介護相談支援センター」の認知状況は、「相談窓口は知っているが、支援内容は知らない」が 29.5%で最も多く、次いで「実施している内容（支援）、相談窓口ともに知っている」となっていますが、「まったく知らない」は 22.7%となっています。
- 人生会議の実施状況は、介護状態にかかわらず「話し合ったことはないが、これから話し合いたい」という意向を持つ市民が最も多くなっています。
- 人生会議を書き留めるツールの使用状況は、和泉市が発行しているツール・和泉市以外のツールともに「知らない」が最も多く、「使用している」は数パーセントにとどまっています。
- 在宅医療機関、訪問看護ステーション、在宅医療対応可能薬局の一覧表を作成し、関係機関に配布するとともに、毎年度情報を更新しています。
- 和泉市版人生会議メモを作成し、普及啓発を図ることで本人の選択と本人・家族の心構えの意識醸成を行っています。
- 和泉市医療と介護の連携推進審議会及び下部組織の専門部会において、課題の把握や情報の共有を図っています。また、「在宅医療に必要な連携を担う拠点」との連携を図り、医療と介護の連携が特に重要となる4つの場面「日常の療養支援」「入退院支援」「急変時の対応」「看取り」について取り組みを行っています。

■分析

- 各種会議や課題別研修の継続により、歯科・調剤等の連携が目標を達成しており、在宅療養を支える専門機関の顔の見える関係は着実に高まっています。
- 医療・介護に関わる情報の周知に取り組んでいますが、十分に行き届いていない状況です。
- 人生会議を実施している人は2～3割ほどみられ、これから話したい人も4～6割と高く、意思決定支援の意識は浸透しつつあります。

■次期計画に向けての方向性

- 医療・介護に関する情報を専門職、市民へ適切に周知する必要があります。
- 今後も人生会議の各種ツールの普及・啓発を継続するとともに、活用を通じて、話し合いを実際書き留め、共有するという実践的な行動を支援する必要があります。

(4) 高齢者を支える体制の整備、セーフティネットの推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
エリア別地域ケア会議	開催回数（回）	16	16	16
高齢者見守り協力事業所ネットワーク事業【再掲】	登録事業所数 （事業所）	223	264	284
いきいきサロン数（小地域ネットワーク事業）	か所数	149	145	145
子育てサロン数（小地域ネットワーク事業）	か所数	11	11	12
緊急通報装置貸与	件数（件）	767	775	780
おたがいさまサポーター事業	登録者数（人）	270	294	310
年輪大学修了者	人数（人）	27	22	24
年輪大学院修了者	人数（人）	21	18	8
避難行動要支援者支援事業	要支援者数（人）	3,171	3,506	3,574
自主防災組織結成数	累計結成数（組織）	90	100	105
中学校区における地域避難計画の作成	作成率（％）	40	70	100
地域タイムラインの作成	作成数（件）	34	67	44
生活困窮者自立相談支援事業の相談	新規相談受付件数（件）	686	567	600

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
生活支援体制整備事業協議体開催回数	開催回数	目標		20回	20回	20回
		実績	31回	50回	71回	

○生活支援コーディネーターが地域の実状やニーズに応じた地域づくりに取り組み、ネットワークの構築や地域資源の開発を行う協議体の開催回数は、年々増加しています。令和7年度は「地域活動における担い手の不足」を全日常生活圏域共通の課題と捉え、働き手世代やこどもに対するアプローチについて協議を活発に行ったことから、増加につながっています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果

○調査結果P22 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
高齢者見守り協力事業所ネットワーク 登録事業所数	登録事業所数	191 事業所 (R5)	200 事業所	284 事業所 (R8.5)

○高齢者見守り協力事業所ネットワーク登録事業所数は令和8年度で284事業所と、目標を達成しています。

○今後必要な生活支援サービスで「見守り、声かけ、話し相手」と答えた人は、介護状態にかかわらずひとり暮らし世帯で多く、特に要介護者で多くなっています。

○有事の際、家族や友人・知人以外で相談する相手が「いない」と答えた人は未認定者で47.8%となっています。未認定者のひとり暮らしで「いない」と答えた人は49.4%となっています。

○高齢者を支える体制として、地域における見守り体制や担い手の確保、支援を必要とする人の把握に取り組んでいます。

■分析

○いきいきサロンなど、一部、活動の場や地域・福祉に携わる人が伸び悩んでいるところがあります。

○おたがいさまサポーター登録者数は、令和6年度の実態調査により継続の意向確認を行ったことから一部減少しているが、新規の登録者は増加傾向にあります。

■次期計画に向けての方向性

○ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、介護保険等のフォーマルサービスだけでは対応が難しいため、地域と連携による支援の在り方を検討する必要があります。

基本目標4 生きがい・安心のある暮らしの実現

(1) 高齢者の積極的な社会参加の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名		単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
おたがいさまサポーター事業【再掲】		登録者数（人）	270	294	310
年輪大学修了者【再掲】		人数（人）	27	22	24
年輪大学院修了者【再掲】		人数（人）	21	18	8
いずみ市民大学	まちづくり学部	受講者数（人）	24	30	30
	教養学部前期	受講者数（人）	311	295	300
	教養学部後期	受講者数（人）	416	318	300
生涯学習ポータルサイト ま NAVI		アクセス数（件）	248,369	364,314	400,000
		登録件数（件）	601	383	400
レッツエンジョイ！ニュースポーツ！！		実施回数（回）	8	7	3
		延参加者数（人）	183	185	150
福社会館フェスタ		参加者数（人）	1,461	1,402	1,450
老人クラブ		会員数（人）	10,612	10,137	7,850
シルバー人材センター		会員数（人）	1,777	1,786	1,834
地域就労支援事業		登録人数（人）	184	145	164
		紹介数（人）	196	191	193
		採用人数（人）	62	48	55
老人集会所の設置数		か所数（か所）	20	21	21

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
認知症パートナー登録者数	登録者数	目標		250 人	330 人	410 人
		実績	174 人	264 人	356 人	
おたがいさまサポーター事業登録者数の増加【再掲】	登録者数	目標	370 人	390 人	430 人	470 人
		実績	410 人	270 人	294 人	
老人クラブ会員数	会員数	目標		10,953 人	10,953 人	10,953 人
		実績	10,953 人	10,612 人	10,137 人	
いきいきいずみ体操の周知・啓発件数（事業の PR 活動）【再掲】	PR 件数	目標		16 件	16 件	16 件
		実績	19 件	18 件	16 件	

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
いきいきいずみ体操の体験版実施回数【再掲】	実施回数	目標		12回	12回	12回
		実績	16回	8回	12回	

＊【再掲】は、P3-5 参照

○認知症パートナー登録者数は、目標を達成しています。講座間の連動性を図りながら、受講者のモチベーションをつなげていく工夫を行っています。

○老人クラブ会員数については、若い年代の高齢者の新規加入が増えず、会員の高齢化もあり、会員数は年々減少しています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P23 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
生きがいのある高齢者の増加【アンケート】	未認定者	53.3%	60.0%	56.9%
	要支援者	25.3%	35.0%	40.6%
地域活動に「参加者」として参加している高齢者の増加（「すでに参加している」の増加）【アンケート】	未認定者	5.0%	8.0%	3.9%
	要支援者	5.3%	8.0%	4.5%
地域活動に「企画運営」として参加している高齢者の増加（「すでに参加している」の増加）【アンケート】	未認定者	3.5%	5.0%	2.6%
	要支援者	1.8%	3.0%	2.6%

○生きがいのある高齢者は、未認定者で 56.9%、要支援者で 40.6%となっており、未認定者・要支援者ともに前回調査から増加し、要支援者は目標を達成しています。

○参加者として地域活動に参加している人は、未認定者で 3.9%、要支援者 4.5%と、未認定者・要支援者ともに目標に届いていない状況です。

○企画運営として地域活動に参加している人は、未認定者・要支援者ともに 2.6%と、未認定者・要支援者ともに目標に届いていない状況です。

○生きがいの有無について「思いつかない」が、前回に比較して未認定者は減少し、要支援者は増加しています。

○高齢者の社会参加や生きがいづくりに関する事業を展開しており、各事業ともに一定の参加がみられますが、一部、利用が減っている事業もあります。

■分析

○要支援者において、生きがいのある人が増えていますが、地域活動への参加意向は低くなっています。

○老人クラブはこの 10 年間で会員数が大きく減少しています。

○高年齢者雇用安定法の改正（令和 3 年 4 月 1 日から施行）を受けて、70 歳までの定年の引き上げ、70 歳までの継続雇用制度の導入など、就業機会が確保されてきた社会背景もあり、若手高齢者の新規入会者が減少しています。

■次期計画に向けての方向性

- 高齢者のライフスタイルや社会背景も異なっており、高齢者が積極的に社会参加できるよう、地域活動における担い手不足を課題と捉え、地域の集いの場や活動などの支援と、周知・啓発が必要です。
- 老人クラブについて、活動価値とニーズを再確認し、体調等に配慮した活動メニューの見直しや世代を超えた交流の促進など、新たな魅力ある取組みを進めます。

(2) 地域での生活の自立支援

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
指定訪問介護相当サービス【再掲】	利用件数(件)	9,627	9,524	11,555
訪問型サービスB【再掲】	利用者数(人)	89	88	90
訪問型サービスC【再掲】	利用者数(人)	8	9	10
訪問型サービスD【再掲】	利用件数(件)	10,934	13,250	16,000
指定通所介護相当サービス【再掲】	利用件数(件)	12,656	13,302	13,061
通所型サービスC【再掲】	利用者数(人)	76	74	80
緊急通報装置貸与【再掲】	件数(件)	767	775	780
訪問理美容サービス	件数(件)	36	41	43
外国人高齢者給付金給付事業	件数(件)	0	0	0
和泉市高齢者生活支援ハウス事業	利用者数(人)	10	9	7
介護予防住まい改修支援事業	利用者数(人)	122	136	140
府営伯太住宅シルバーハウジング	入居戸数(戸)	26	26	27
街かどデイハウス事業	事業所数(事業所)	6	4	4
高齢者紙おむつ給付事業	利用者延人数(人)	11,441	7,067	7,100
配食サービス事業	利用延人数(人)	2,623	2,285	2,200
高齢者おでかけ支援チケット	利用率(%)	59.35	57.75	
	出張交換会回数(回)	6	6	

▶ 評価指標と実績、アンケート等の結果

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
移動支援サービス団体数	か所数	目標		3か所	3か所	3か所
		実績	3か所	3か所	3か所	
	延利用者数	目標		12,000人	14,000人	16,000人
		実績	8,976人	10,934人	13,250人	
おたがいさまサポーター事業 【再掲】	登録者数	目標	370人	370人	410人	450人
		実績	410人	270人	294人	
	活動件数	目標		60件	70件	80件
		実績	68件	89件	88件	

*【再掲】は、P5, 24 参照

○移動支援サービス団体数は令和8年度から1団体が増えており、新たに団体の立ち上げを検討している地域住民からの相談を受け、移動支援の制度勉強会を開催しました。また、ボランティア向けのドライバー研修を開催し、新規ドライバーの発掘により担い手不足を解消する取り組みを行いました。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果

○調査結果P24-25 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
ほとんど外出しない人の減少【アンケート】	未認定者	4.6%	4.0%	4.6%
	要支援者	19.2%	17.0%	18.7%
おたがいさまサポーターを知らない人の減少【アンケート】	未認定者	85.8%	75.0%	85.9%
	要支援者	73.1%	50.0%	84.5%

○ほとんど外出しない人は、未認定者で4.6%、要支援者で18.7%と、前回調査との大きな差はみられず、目標に届いていない状況です。外出頻度としては、未認定者は「週5回以上」が41.9%、要支援者は「週2～4回」が40.0%で最も多くなっています。

○おたがいさまサポーターを知らない人は、未認定者で85.9%、要支援者で84.5%と、どちらも目標に届いていない状況です。

○今後利用したい生活支援サービスは、「移送サービス（介護福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」「配食」への意向が高くなっています。続いて、要支援者では「大型のゴミ出し」「植木の選定」、要介護者では「掃除・洗濯」「見守り、声かけ、話し相手」となっています。

○各種高齢者福祉サービスの利用状況をみると、介護予防住まい改修支援事業を除き、横ばい、もしくは利用者が減っている状況です。緊急通報装置については申請件数に対して施設入所等により解約する件数も多いことから微増、高齢者紙おむつ給付事業については給付を抑制し、制度維持するために令和6年度に対象者要件を見直したことに伴い、令和7年度に対象者が減少しています。配食サービス事業は民間サービス普及により事業終了を予定しており、令和7年度から新規受付を停止したことにより、利用者が減少しています。

■分析

○高齢者の外出頻度は横ばいとなっており、求められてる生活支援サービスは外出系が高くなっています。

■次期計画に向けての方向性

○高齢者を支える様々な生活支援サービスを展開しているものの、利用に結びついていない状況にあります。各種サービスの周知・啓発を進めるとともに、利用条件等も再度検討する必要があります。

○移動支援サービス団体の拡充に向け、引き続き各圏域の生活支援コーディネーターと協力し、新規団体の立ち上げ支援に取り組む必要があります。

(3) 介護家族への支援

■現状

▶目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
ケアプランチェック	件数(件)	40	100	40
オレンジカフェ	開催か所(か所)	15	15	15

▶活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
ケアプランのチェック件数	件数	目標	40件	40件	40件	40件
		実績	40件	40件	100件	
オレンジカフェ開催回数	開催回数	目標		45回	50回	55回
		実績	35回	92回	160回	

○ケアプランのチェック件数については、P31 参照。

○オレンジカフェ開催回数は年々増加しています。オレンジカフェは多様な形態で、安定的に運営されており、地域住民や介護家族等が交流・相談できる機会は増加しています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P26-28 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
働きながら介護が問題なく続けていける主な介護者の増加【アンケート】	要介護者	12.9%	15.0%	16.7%
不安を感じる介護の内容が特にないと感じる主な介護者の増加【アンケート】	要介護者	2.9%	4.0%	4.4%
ケアプランに意見や希望が十分に反映されていると答える要介護者の増加【アンケート】	要介護者	37.1%	40.0%	27.9%

○働きながら介護が問題なく続けていける主な介護者は、要介護者で 16.7%と、目標を達成しています。「問題はあるが、何とか続けていける」も合わせると 76.8%の人が続けていけると答えています。

○介護を理由とした離職の状況は、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が最も多く、前回調査と比べて介護を理由に仕事を辞めた人は減少しています。

○不安を感じる介護の内容が特にないと感じる主な介護者は、要介護者で 4.4%と目標を達成しています。具体的に不安を感じる介護等は、「認知症状への対応」が最も多く、次いで「夜間の排泄」、「入浴・洗身」と続き、上位3項目は前回調査と同じ内容となっています。

○ケアプランに意見や希望が十分に反映されていると答えた要介護者は 27.9%で、目標に届いていない状況ですが、「大体反映されている」も合わせると、82.7%の人が反映されていると答えています。

■分析

- 介護を理由とした離職者は減少しており、働きながら介護を続けられる人は若干増えています。
- ケアプランへの意向反映について、「十分反映されている」は減っているものの、約8割は“反映されている（「十分反映されている」と「大体反映されている」の計）”と答えています。

■次期計画に向けての方向性

- 介護を理由とした離職者の減少に向け、引き続き各種サービスを提供していく一方で、サービスの不正・不要の利用がないか、ケアプランチェックを進め、ケアマネジャーの質の向上に取り組んでいく必要があります。
- 介護者及び要介護者の孤立を防ぎ傾聴と共感、専門職への相談、心身の休息の場であるオレンジカフェを広く周知する必要があります。また、認知症地域支援推進員がコーディネーターとして市民をオレンジカフェへつなぐ「橋渡し」の機能を高める必要があります。

基本目標5 介護サービスの質の向上と介護保険事業の適正な運営

(1) サービスの質の向上と介護現場に対する支援

■現状

▶目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
介護保険事業者連絡協議会	参加者数（人）	362	249	300
介護人材確保研修	参加者数（人）	39	17	50
ケアプランチェック【再掲】	件数（件）	40	100	40
地域包括支援センターへの介護支援専門員等からの相談【再掲】	相談件数（件）	494	603	600
地域包括支援センターによる介護支援専門員への研修会、会議等の開催【再掲】	開催回数（回）	39	45	45
地域包括支援センターによる同行訪問や面接等によるケアプラン作成個別支援件数	支援延件数（件）	50	60	60

▶活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
介護保険事業者連絡協議会参加者	参加者数	目標	210 人	280 人	280 人	280 人
		実績	373 人	362 人	249 人	
介護人材確保研修	参加者数	目標	50 人	50 人	60 人	70 人
		実績	27 人	39 人	17 人	
ケアプランのチェック件数【再掲】	件数	目標	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績	40 件	40 件	100 件	
介護支援専門員への研修会、会議等の開催回数【再掲】	回数	目標	10 回	25 回	29 回	33 回
		実績	31 回	39 回	45 回	
介護支援専門員等からの相談件数	件数	目標		270 件	290 件	310 件
		実績	250 件	494 件	603 件	

＊【再掲】ケアプランチェック件数はP29、介護支援専門員への研修会、会議開催回数はP15 参照

○令和8年3月に開催した介護保険事業者連絡協議会では、ケアプランデータ連携システムや介護情報基盤の導入についての研修を行い、介護現場でのICT化の普及・啓発に努めました。

○令和8年3月に開催した人材確保研修では、管理者に対して施設虐待に関する研修を行い、リスクマネジメント能力を向上させ、職員が安心して働ける職場環境を整えることを目標に実施しました。

○利用者にとって過不足ないケアプランとなっているか確認するために令和7年度は従来の40プランの点検数から拡充し、100件のケアプラン点検を実施しました。また、地域包括支援センターが研修会や会議等を開催したり、介護支援専門員からの相談に応じ支援することで、介

護支援専門員の質の向上に努めています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P 29-32 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
I C T化によるケアマネ業務の負担軽減（「記録など書類の量が多く負担となっている」の減少）【アンケート】	ケアマネ	83.9%	75.0%	72.7%
介護人材の離職率の低下【アンケート】	訪問介護員	10.9%	8.0%	20.4%
	介護職員	16.2%	13.0%	11.7%

- ケアマネジャー業務で感じている問題・課題において「記録など書類の量が多く負担となっている」と答えたケアマネジャーは72.7%で、前回調査から減少し、目標を達成しています。また、前回調査と比べて「介護保険サービスを利用せずインフォーマルサービスや民間サービスだけのケアプラン調整に対し、介護報酬が算定できない」が最も大きく増加しています。
- 介護人材の離職率について、訪問介護員は20.4%で目標に届かず、介護職員は11.7%で目標を達成しています。
- 事業所に1年間の人材確保の状況を尋ねたところ、“確保できている（「十分確保できている」と「おおむね確保できている」）”は55.3%と、前回調査から5.3ポイント増えています。
- 事業所における訪問介護員の採用と離職の状況をみると、採用率は40.5%で前回調査から23.5ポイント増加していますが、離職率は20.4%で前回調査から9.5ポイント増加しています。
- 事業所における介護職員の採用と離職の状況をみると、採用率は18.5%で前回調査から2.6減少していますが、離職率は11.7%で前回調査4.5ポイント減少しています。
- 事業所に事業を運営する上での課題を尋ねたところ、サービスの種類で異なるものの、おおむね「新規利用者の獲得が困難」「職員が不足している」「職員の人材育成」「介護報酬が低い」の回答が多くなっています。
- ケアマネジャーのケアプランデータ連携システムの利用状況は、「利用していない（導入予定なし）」が48.9%で最も多く、「利用している」は6.8%にとどまっています。利用していると答えた人（6人）にシステムを利用したの負担感を尋ねたところ、「負担が増えた」の回答はみられませんでした。
- ケアマネジャー業務において何らかの形でICTを活用している人は84.1%で、うち「パソコン等による利用者情報の一元管理」が最も多くなっています。ICTを活用することで、78.4%のケアマネジャーが「業務の効率化・時間短縮につながった」と答えています。
- 事業者連絡協議会や各種研修会等を通じて、サービス提供や制度改正など、様々な情報の発信・共有を行い、事業者及び専門職員の質の向上に取り組んでいます。

■分析

- 事業所における人材の確保状況をみると、約半数が確保できていると答えていますが、確保できていないと答えた事業所も4割ほどみられます。訪問介護員と介護職員ともに離職率を採用率が上回っている状況ですが、訪問介護員は採用率が高いものの離職率も高くなっています。
- ケアマネジャーの「記録など書類の量が多く負担となっている」は前回より低く、目標を達成しているものの、依然として最も高い回答となっています。ケアプランデータ連携システムをはじめ、何らかの ICT 機器を利用している人は業務の効率化や負担軽減につながっています。

■次期計画に向けての方向性

- 訪問介護員・介護職員ともに離職率を採用率が上回っている状況にありますが、全体として4割の事業所が人材を確保できていないと答えており、周辺自治体及び大阪府と連携し、人材確保に向けた各種施策に取り組む必要があります。
- ICT 機器の利活用について、国や府が実施する研修会や補助金等を周知し、利用を促す必要があります。

(2) 利用者本位のサービス提供の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
ケアプランチェック【再掲】	件数(件)	40	100	40
介護サービス相談員による訪問	訪問施設数(施設)	23	24	28
	訪問回数(回)	204	269	336

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
介護サービス相談員による訪問施設数	施設	目標	27 施設	22 施設	24 施設	26 施設
		実績	20 施設	23 施設	24 施設	
介護サービス相談員による訪問回数	回	目標		220 回	240 回	260 回
		実績	149 回	204 回	269 回	

○令和7年度は介護サービス相談員を増員し、6人で市内施設を訪問し、利用者の疑問や不満・不安の解消に努めています。訪問回数は令和7年度で269回となっています。また、令和8年度新たに増員予定です。

▶ 評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P33-34 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
要介護認定結果で満足と答えた要介護者の維持の増加【アンケート】	要介護者	28.1%	29.0%	31.2%
ケアプランに意見や希望が十分に反映されていると答える要介護者の増加【アンケート】 【再掲】	要介護者	37.1%	40.0%	27.9%
市内で不足しているサービスで「特にない」と答える事業所及びケアマネジャーの増加【アンケート】	ケアマネ	10.2%	11.0%	4.5%

○要介護認定結果で満足と答えた要介護者は31.2%で、目標を達成しています。

○ケアプランに意見や希望が十分に反映されていると答えた要介護者は27.9%で、目標に届いていない状況ですが、「大体反映されている」も合わせると、82.7%の人が反映されていると答えています。【再掲】

○市内で不足しているサービスで「特にない」と答えたケアマネジャーは4.5%と、目標に届いていない状況です。具体的に不足していると感じているサービスは、前回同様「訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」が上位3サービスとなっており、特に「訪問介護」は前回調査から34.9ポイント高くなっています。

■分析

- ケアマネジャーは市内で足りないサービスの1位で訪問介護と回答しています。今後、サービス事業者不足により利用希望時に必要なサービスを利用することができない状況とならないよう、介護人材・事業者の確保に努める必要があります。

■次期計画に向けての方向性

- 在宅生活を続ける要支援・要介護認定者に必要なサービスが行き届くよう、サービスの確保に取り組む必要があります。
- 近年、市内に有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が増えていることから、サービスが適切に利用されているか確認するとともに、利用者の不満・不安の解消に向け、介護サービス相談員による訪問に取り組む必要があります。

(3) 介護保険事業の適正な運営

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
認定調査員全体研修	開催回数(回)	1	1	1
	参加人数(人)	80	58	60
認定調査に関する勉強会	事務受託法人勉強会(回)	2	2	2
	個別勉強会(回)	3	8	3
医療情報との突合及び縦覧点検	点検数(件)	全件	全件	全件

▶ 活動指標の進捗状況

			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
認定調査員の研修	調査員研修の開催回数	目標	1回	1回	1回	1回
		実績	1回	1回	1回	
	勉強会の開催回数	目標	3回	5回	5回	5回
		実績	4回	5回	6回	
認定調査票点検件数	件数	目標		全件	全件	全件
		実績	全件	全件	全件	
医療情報との突合及び縦覧点検	件数	目標	110件	全件	全件	全件
		実績	160件	全件	全件	
ケアプランのチェック件数 【再掲】	件数	目標	40件	40件	40件	40件
		実績	40件	40件	100件	

*【再掲】は、P29、31、34 参照

○給付適正化の3事業として「①要介護認定の適正化」「②ケアプランの点検」「③縦覧点検・医療情報との突合」に取り組んでいます。

○要介護認定に重要な役割を担う調査員の質の向上をめざした勉強会を実施し、調査票の点検を全件実施しています。

○医療情報との突合及び縦覧点検は、国保連合会が介護事業者から請求された介護給付費について、複数月の請求内容や複数事業者からの請求との整合性を照合し、適正な算定が行われているか、全件確認・審査をしています。

▶評価指標と実績、アンケート等の結果 ○調査結果P 33 参照

		実績 (第8期)	目標 (第9期)	実績 (第9期)
要介護認定結果で満足と答えた要介護者の維持の増加【アンケート】【再掲】	要介護者	28.1%	29.0%	31.2%
ケアプランに意見や希望が十分に反映されていると答える要介護者の増加【アンケート】【再掲】	要介護者	37.1%	40.0%	27.9%

○要介護認定結果で満足と答えた要介護者は 31.2%で、目標を達成しています。【再掲】

○ケアプランに意見や希望が十分に反映されていると答えた要介護者は 27.9%で、目標に届いていない状況ですが、「大体反映されている」も合わせると、82.7%の人が反映されていると答えています。【再掲】

○認定調査にかかる研修会や勉強会を適宜実施し、要支援・要介護認定の質の向上に取り組んでいます。

■分析

○適正化事業の強化等により認定者のサービス利用満足度は、概ね維持できています。

■次期計画に向けての方向性

○引き続き、給付適正化事業に取り組むとともに、認定者の生活の質の向上につなげていく必要があります。

(4) 低所得者対策の推進

■現状

▶ 目標達成に向けた主な取組

事業名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度 (見込)
低所得者の負担軽減	対象人数(人)	17,965	17,500	17,485
境界層該当者への対応	境界層該当者数(人)	5	5	5
旧措置入所者への対応	旧措置入所者数(人)	0	0	0
社会福祉法人利用者軽減助成	助成額(円)	447,000	308,000	400,000
生活困窮者自立相談支援事業の相談 【再掲】	新規相談受付件数(件)	686	567	600

- 世帯非課税(第1～第3段階)については、公費投入による保険料負担軽減を実施しています。
- 要介護者が、施設サービス及び短期入所サービス利用時にかかる居住費・食費の負担を、世帯の課税状況、預貯金額に応じて、軽減を実施しています。
- 生活困窮状態にある高齢者に対し、くらし・しごとサポートセンターや地域包括支援センター、いきいきネット相談支援センター等の地域の支援機関が連携して、適切な支援につないでいます。

■分析

- 低所得者対策の利用者は、サービス利用者の増加に対して、大きな増加は見られません。

■次期計画に向けての方向性

- 低所得者対策は継続して実施していく必要があります。